

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 22日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県蒲生郡竜王町山面460番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
秦食品株式会社
代表取締役社長 秦 利幸

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	秦食品株式会社 代表取締役社長 秦 利幸
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県蒲生郡竜王町山面460番地

1 事業所の概要

事業所の名称	秦食品株式会社					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡竜王町山面460番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	9	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他分類されない食料品製造業
事業の概要	冷凍品(冷凍麺)、チルド製品、ドレッシング、たれ、シロップ・ドリンクの製造					
従業員の数	139	人	作業時間	22	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	9	台	熱源設備	39	台
	コンプレッサ	6	台	空気調和設備	77	台
				照明設備	549	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

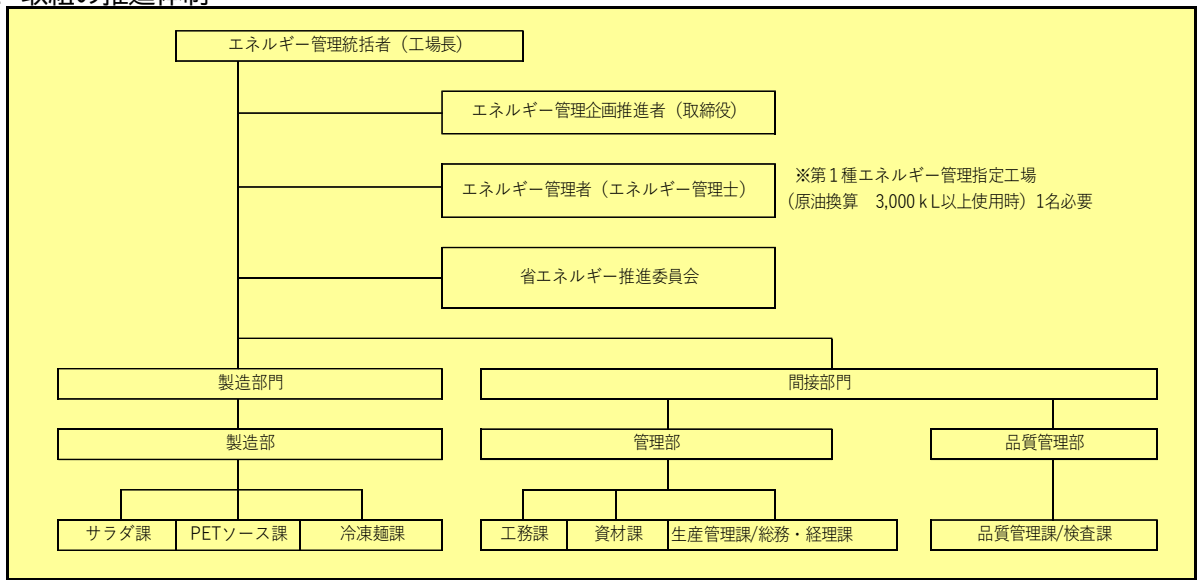
計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

1. 目標
中長期的にエネルギー原単位(重油換算値kl/生産量指数)を年2%以上低減することを目標とする。非化石エネルギーの比率を2030年30%とする。
2. 設備の新設及び更新に対する方針
 - ①施設の規模、利用形態に適合した能力・機能の設備を計画し導入する。
 - ②エネルギー消費効率の優れた設備を計画し導入する。
3. 設備の運用に対する方針
 - ①化石エネルギーの使用低減と非化石エネルギーの活用に努め、温室効果ガスの排出を抑制する。
 - ②エネルギーの使用実態を充分認識し、各部門・職場でエネルギーの使用低減・生産の効率化・合理化を行いデマンドレスポンス可能な設備仕様と生産方式にする。
4. 管理体制
 - ①「省エネ委員会」にて省エネを推進し取組方針の順守状況および評価を定期的に精査し必要に応じ変更する。
 - ②「工場・事業場」「輸送」「建築物」「機械器具」等で使用するエネルギーの使用実態を把握し、管理体制の充実を図る。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 《設備導入対策》
- ・自然冷媒の省エネ大型フリーザを新設した。
 - ・エアコンプレッサーの集中化とループ配管を実施した。
 - ・蒸気コンプレッサーを導入した。
 - ・重油ボイラーをガス炊きボイラーに更新した。
 - ・エアコンを更新した。(COP向上)
 - ・アルミ板/遮熱材ラミネート層を使い二重窓化して空調エネロスを低減した。
 - ・ごみ処理機導入、汚泥乾燥処理等により産業廃棄物を減少した。(産廃運搬エネルギー低減)
 - ・サラダA・Cライン充填包装機を更新した。(生産効率向上による不良減少)
 - ・蒸気配管の更新により蒸気漏れを解消し、また断熱性を向上した。
 - ・受水槽の水量管理により井戸ポンプをインバータ制御した。
 - ・フォークリフト搬送を廃止し棟間搬送設備導入した。(搬送エネ低減)
 - ・工場全体の蛍光灯のLED化を実施した。
 - ・冷却水のスケール付着防止機器を導入し、熱交換器の熱交換効率低下を防止した。
 - ・太陽光発電設備を設置し自家消費した。
 - ・脱気不要の包装機に変更してサラダAラインの真空ポンプ2台を無くした。
 - ・冷媒の攪拌装置により冷媒・冷凍機油クラスターを微細化し冷凍庫の圧縮機負荷を軽減した。

- ・サラダ加熱殺菌装置に熱交換器を設置しドレン水をを使用して給水加熱に利用した。
- ・冷凍麺包装印字方式をサーマルリボン方式からレーザー印字に変更し生産途中のライン停止・待機時間によるエネロスを縮減

《運用改善》

- ・エネルギー管理標準の作成・見直し、実践した。
- ・省エネルギー推進委員会開催による省エネ教育と意識向上を図った。
- ・設備のオンオフ管理をして待機電力を抑制した。
- ・断続生産を3直連続生産化して蒸気、電力の待機ロスを縮減した。
- ・冷媒機器の簡易点検・定期点検を励行した。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	断続生産を3直連続生産化して蒸気、電力の待機ロスを縮減する。	2024-2026	冷凍麺製品、PETボトル製品、サラダ製品の全部門ともほぼ実施済み
2	設備導入	冷凍庫の霜付軽減装置を設置し冷却効率低下を防止する。	2024-2026	冷凍麺第二工場の冷凍庫に設置済み
3	設備導入	冷凍機の冷媒冷却に使用する冷却塔循環水から系外にスケールを排出し熱交換効率低下を防止する。	2024-2026	冷凍麺第二工場のフリーザー圧縮機冷却用冷却塔の冷却水からスケールを除去する装置を設置し冷却効率を改善した。
4	設備導入	冷媒機器に冷媒流体攪拌装置を設置し冷媒圧縮効率を改善する。	2025~2026	冷凍麺第二工場の製品冷凍庫、半製品冷凍庫に流体攪拌装置を設置し圧縮機の負荷を軽減した。
5	設備導入	包装印字方式をサーマルリボン方式からレーザー印字に変更することにより生産途中のライン停止・待機時間を削減できるのでエネロス縮減に寄与	2024~2025	冷凍麺の1ライン(5系統)で実施済み

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
(1)断続生産を3直連続生産化して蒸気、電力の待機ロスを縮減する。 ---50kL/年 (2)冷凍庫に霜付軽減装置を設置し冷却効率低下を防止する。 ---5kL/年 (3)冷凍機の冷媒冷却に使用する冷却塔循環水から系外にスケールを排出し、熱交換器の管壁にスケールが付着することを防止し冷却効率を維持する。 ---15kL/(年・台)	(1)PETボトル製品、冷凍麺でほぼ3直連続生産を実施し大幅な省エネを達成できた。 (2)霜付が軽減しロスタイムを削減できた。 (3)冷却効率が良好になり年間消費電力を削減できた。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年 度前年度の 実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	6,388	6,521				
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	10,766	11,998				
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	10,766	11,998				
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移		0.1502	0.1440				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備を設置し自家消費した。	2024	2025年1月より冷凍麺屋上に422kW相当の太陽光発電設備を設置し自家消費した。
2	オフサイトPPAのため池ソーラー発電設備の設置	2026	
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	既存太陽光発電設備(売電)の老朽化更新のタイミングで売電を中止し自家消費化を検討する。
2	オフサイトPPAのため池ソーラー発電設備の横展開(2027以降継続)
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	422 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告			
		(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	91,941		
上記のうち自家消費量	kWh	0	91,941		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
汚泥・食品廃棄物を肥料原料化処理(軽量化・有価売却)して産業廃棄物の外部処理量を縮減し運搬燃料を削減する(他者貢献)	前年度より外部処理量を329t減量した結果産業廃棄物の運搬に要する燃料(軽油)を259L削減(推定値)した。
	CO ₂ 削減貢献量
	0.7 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
目標値:廃棄物減量により産業廃棄物の運搬トンキロを削減し18t-CO ₂ /年削減する。 CO ₂ 排出量t-CO ₂ =削減トンキロ×改良トンキロ法燃料使用原単位(l/トンキロ)×1/1000(kl/l)×単位発熱量(GJ/kl)×排出係数(t-C/GJ)×44/12(t-CO ₂ /t-C) 原単位(l/トンキロ)=0.0342(10t車、積載率100%) 排出係数(t-C/GJ)×44/12(t-CO ₂ /t-C)=0.0686(t-CO ₂ /GJ) 軽油発熱量:38.2(GJ/kl)

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
肥料化設備効率を向上し産業廃棄物量を減らしたものの生産量の増加と設備能力に限界があり産業廃棄物の運搬により発生するCO ₂ は目標値に対して大幅には減らせなかった。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
$329\text{t(外部処理削減量)} \times 23\text{km(処理先までの距離)} \times 0.0342 \text{ l/t-km} \times 1/1000 \times 38.2\text{GJ/kL} \times 0.0686\text{t-CO}_2/\text{GJ} = 0.7\text{t-CO}_2$

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	()年度	()年度	
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	11,896	11,997					
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	11,896	11,997					
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.434	0.419					
特記事項								

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
グリーン証書の購 入	t-CO ₂							
クレジットの購入	t-CO ₂							
特記事項								

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告					
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
保有車輛の数	台							
上記のうち 次世代自動車等の 数	台							
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1				
2				
3				
4				
5				